



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,068	—	1,071	—	1,198	—	841	—
2021年12月期第1四半期	10,319	9.6	548	—	599	—	436	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,842百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 1,260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	111.25	—
2021年12月期第1四半期	56.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期第1四半期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	51,755	27,600	53.3
2021年12月期	50,602	26,081	51.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 27,600百万円 2021年12月期 26,081百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首より退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2021年12月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	—	800	—	900	—	700	—	92.63
通期	51,000	—	2,800	—	3,000	—	2,000	—	264.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期の期首より当該会計基準等を適用したと仮定した場合の売上高の増減率は第2四半期（累計）3.4%、通期4.2%となります。

また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）会計方針の変更」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	7,718,813株	2021年12月期	7,718,813株
2022年12月期1Q	154,874株	2021年12月期	161,508株
2022年12月期1Q	7,559,786株	2021年12月期1Q	7,693,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は2021年12月期第3四半期連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が適用されるなど厳しい状況で推移いたしました。また、原材料価格の高騰や円安の進行、ウクライナ情勢の影響などもあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、まん延防止等重点措置の適用等による店舗の時短営業や外出自粛による来店客数の減少が長期化し、3月下旬のまん延防止等重点措置解除後は一部回復の兆しはみられたものの厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべくEC事業のさらなる強化に努めてまいりました。一方、不採算事業の廃止や不採算店舗の撤退などの施策にも取り組み、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は130億6千8百万円(前年同四半期は103億1千9百万円)、営業利益は10億7千1百万円(前年同四半期は5億4千8百万円の営業利益)、経常利益は11億9千8百万円(前年同四半期は5億9千9百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千1百万円(前年同四半期は4億3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、EC事業において、自社ECサイトでの購入商品の店舗受取りサービスを開始するなど、店舗とECとの在庫連携機能を引き続き強化し、お客さまの利便性の向上に取り組んでまいりました。店舗においては、時短営業等の影響により厳しい環境が続きましたが、主力ブランドの「イル ビゾンテ」が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億4千1百万円(前年同四半期は56億6千7百万円)となりました。また、不採算ブランドの廃止などを推し進めた結果、営業利益は5億9千1百万円(前年同四半期は3億4千百万円の営業利益)となりました。

「韓国」につきましては、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の感染者数が急激に増加したものの政府による規制緩和が継続している中、株式会社アイディーリックにおいて、店舗への来店客数が回復したことや、2月より「A.P.C. GOLF」の販売をスタートしたことなどにより主力の百貨店の売上高が増加し、増収増益となりました。また、株式会社アイディジョイにおいても、新規出店を推し進め、売上高が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億7千7百万円(前年同四半期は40億5千3百万円)、営業利益は6億6千8百万円(前年同四半期は2億2千6百万円の営業利益)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアやフランスで直営店舗の営業が再開したものの、ウクライナ情勢の影響もあり物流に遅延が生じたことなどにより主力の卸売事業の売上高が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億3百万円(前年同四半期は11億8千6百万円)、営業損失は2千8百万円(前年同四半期は2億1千6百万円の営業利益)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、ルック(H.K.) Ltd.(香港)において、新型コロナウイルス感染者増加による外出制限が実施され、店舗での売上高は依然厳しい状況が続いております。米国においては、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向に転じた結果、直営店舗、卸売事業ともに売上高は回復傾向にあります。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億5百万円(前年同四半期は8千5百万円)、営業損失は6千3百万円(前年同四半期は4千8百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は134億2千7百万円(前年同四半期は109億9千2百万円)、営業利益は11億6千8百万円(前年同四半期は7億3千4百万円の営業利益)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内の不採算ブランドの生産中止や外部からの受注が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億6千7百万円(前年同四半期は6億9百万円)となりましたが、生産体制の一部見直しなどの効率化を実施した結果、営業利益は2百万円(前年同四半期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上は増加いたしました但し外部売上が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億9百万円(前年同四半期は3億2千9百万円)、営業利益は2千1百万円(前年同四半期は3千8百万円の営業利益)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、まん延防止等重点措置の適用等による店舗の時短営業や外出自粛による来店客数の減少が長期化しており、店舗での売上高は減少いたしました但し、宅配サービスや通販カタログなどの売上高は伸長いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9百万円(前年同四半期は9百万円)、営業損失は7百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が6億2千2百万円、マーケティング関連資産が4億7百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円増加し、517億5千5百万円となりました。

負債は、借入金が2億9千4百万円、未払消費税等が1億8千万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、241億5千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が5億8百万円、為替換算調整勘定が9億5千4百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円増加し、276億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,588	9,704
受取手形及び売掛金	5,303	4,994
商品及び製品	8,834	9,457
仕掛品	715	585
原材料及び貯蔵品	400	469
その他	617	650
貸倒引当金	△46	△30
流動資産合計	25,413	25,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317	2,334
土地	532	554
その他（純額）	1,046	1,112
有形固定資産合計	3,896	4,002
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,516	10,923
のれん	3,190	3,296
その他	691	699
無形固定資産合計	14,398	14,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244	2,404
退職給付に係る資産	388	296
繰延税金資産	1,609	1,661
敷金	2,254	2,247
その他	585	591
貸倒引当金	△188	△199
投資その他の資産合計	6,893	7,002
固定資産合計	25,188	25,924
資産合計	50,602	51,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,721	2,748
短期借入金	3,375	2,944
1年内返済予定の長期借入金	1,435	1,621
未払金	193	120
未払費用	1,983	1,966
未払法人税等	496	522
未払消費税等	463	282
返品調整引当金	30	—
賞与引当金	159	244
ポイント引当金	64	8
事業構造改善引当金	28	30
資産除去債務	67	99
その他	467	379
流動負債合計	11,489	10,967
固定負債		
長期借入金	8,628	8,579
繰延税金負債	3,289	3,467
退職給付に係る負債	224	234
役員退職慰労引当金	—	3
資産除去債務	252	212
その他	636	689
固定負債合計	13,031	13,187
負債合計	24,520	24,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389	6,389
資本剰余金	1,658	1,658
利益剰余金	17,005	17,513
自己株式	△218	△209
株主資本合計	24,834	25,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	682
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	432	1,386
退職給付に係る調整累計額	205	162
その他の包括利益累計額合計	1,247	2,248
純資産合計	26,081	27,600
負債純資産合計	50,602	51,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,319	13,068
売上原価	5,070	5,001
売上総利益	5,249	8,067
販売費及び一般管理費	4,700	6,995
営業利益	548	1,071
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	—	0
為替差益	51	107
貸倒引当金戻入額	2	14
その他	46	29
営業外収益合計	102	159
営業外費用		
支払利息	22	21
固定資産除却損	5	4
その他	22	7
営業外費用合計	50	32
経常利益	599	1,198
特別利益		
助成金収入	73	11
資産除去債務戻入益	1	1
その他	5	—
特別利益合計	80	13
特別損失		
臨時休業等による損失	96	3
関係会社貸倒引当金繰入額	1	5
減損損失	0	16
その他	1	—
特別損失合計	101	25
税金等調整前四半期純利益	579	1,186
法人税等	140	345
四半期純利益	438	841
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	841

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	438	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	74
繰延ヘッジ損益	△1	15
為替換算調整勘定	528	954
退職給付に係る調整額	101	△43
その他の包括利益合計	821	1,001
四半期包括利益	1,260	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,842
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものについて、総額で収益を認識する方法に変更しております。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,079百万円増加、売上原価は9百万円減少、販売費及び一般管理費は2,072百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算について、当第1四半期連結会計期間より、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の勤務期間の構成が安定し、計算の結果に一定の高い信頼性が得られる状況となったことにより、原則法による退職給付債務の計算が、期間損益計算をより適切に反映することができるかと判断したため行ったものであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ128百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が123百万円減少しております。

なお、1株当たり当期純利益は16.09円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は271百万円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は319百万円、繰延税金負債は32百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は44百万円、退職給付に係る調整累計額は205百万円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり純資産は32.05円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	5,660	4,039	398	85	10,183	109	17	9	10,319	—	10,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	14	787	—	809	499	312	—	1,621	△1,621	—
計	5,667	4,053	1,186	85	10,992	609	329	9	11,941	△1,621	10,319
セグメント利益 又は損失(△)	340	226	216	△48	734	△14	38	△8	748	△200	548

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△138百万円、セグメント間の取引に関わる調整額443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報
売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
5,797	4,039	398	44	29	11	10,319

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	6,432	5,973	447	105	12,958	98	1	9	13,068	—	13,068
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	3	456	—	468	469	307	0	1,246	△1,246	—
計	6,441	5,977	903	105	13,427	567	309	9	14,314	△1,246	13,068
セグメント利益 又は損失(△)	591	668	△28	△63	1,168	2	21	△7	1,184	△112	1,071

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△142百万円、セグメント間の取引に関わる調整額523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の「日本」の売上高は730百万円増加、セグメント利益は16百万円増加し、「韓国」の売上高は1,348百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首から退職給付に係る退職給付債務の計算方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
6,541	5,973	447	35	13	57	13,068

(注) 欧州に属する主な国または地域: イタリア、フランス